

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成23年3月期)		当連結会計年度 (平成24年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	130,824	100.0	131,166	100.0	342	0.3
営業利益	18,620	14.2	19,298	14.7	677	3.6
経常利益	19,010	14.5	20,092	15.3	1,082	5.7
当期純利益	9,335	7.1	11,726	8.9	2,390	25.6
1株当たり当期純利益(円)	227.98		286.36		58.38	25.6

当連結会計年度の我が国の経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災による甚大な被害から、企業活動や消費マインドが低下し、さらに福島第一原子力発電所の事故や電力供給不足等の問題もあり、極めて先行き不透明な状況で推移しました。

そうした状況のなか、当社グループは、経営理念である「人と社会に素晴らしい快を提供する」の精神を一層発揮すべきときと考え、被災した製造拠点である仙台小林製薬株式会社の復旧に全力をあげるとともに、同社で製造していた製品を当社グループの他の製造拠点において代替生産を開始し、製品の安定供給に最大限努めてまいりました。当社グループをあげて取り組んだ結果、6月には震災前の生産体制に回復しました。

また、かねてより取り組んでまいりました新市場を創造する製品やサービスの提供により、顧客の潜在ニーズを掘り起こし市場の活性化に努めました。

その結果、売上高は131,166百万円と前連結会計年度に比べ342百万円(0.3%)の増収、営業利益は19,298百万円と前連結会計年度に比べ677百万円(3.6%)の増益、経常利益は20,092百万円と前連結会計年度に比べ1,082百万円(5.7%)の増益となりました。当期純利益においては11,726百万円と前連結会計年度に比べ2,390百万円(25.6%)の増益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

#### 家庭用品製造販売事業

当事業では、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を17品目発売いたしました。なかでも、傷あと改善外用薬「アットノン」や、歯ぐき下がりを防ぐ薬用ハミガキ「トマリナ」が好調に売上を伸ばし、業績に貢献しました。

既存品では、医薬品の洗眼薬「アイボン」や女性保健薬「命の母」、口腔衛生品の歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生葉」などが堅調に推移し、売上に貢献しました。また、節電対策が求められるなか、夏場は額用冷却シート「熱さまシート」や冷却ジェルマット「熱さまひんやりジェルマット」、衣類をひんやりコートする冷感持続スプレー「シャツクール」などの暑さ対策製品、冬場はカイロが好調に推移し、売上に貢献しました。

一方、東日本大震災で仙台小林製薬株式会社が被災したため、芳香・消臭剤を中心に震災から数ヶ月間、一日の出荷数量を制限する割当出荷体制をとった影響などもあり、芳香・消臭剤の売上が落ち込みました。さらに、販売促進や広告といったマーケティング活動を積極的に行いました。

その結果、売上高は112,423百万円と前連結会計年度に比べ1,631百万円(1.5%)の増収となりました。また、セグメント利益(経常利益)は17,546百万円と前連結会計年度に比べ398百万円(△2.2%)の減益となりました。なお、営業利益は18,317百万円と前連結会計年度に比べ649百万円(△3.4%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月期)		当連結会計年度 (平成24年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	21,941	19.8	22,929	20.4	987	4.5
口腔衛生品	15,510	14.0	16,234	14.5	723	4.7
衛生雑貨品	14,042	12.7	14,309	12.7	267	1.9
芳香・消臭剤	30,733	27.8	29,720	26.4	△1,012	△3.3
家庭雑貨品	4,791	4.3	4,585	4.1	△206	△4.3
食品	8,881	8.0	9,101	8.1	219	2.5
カイロ	14,890	13.4	15,543	13.8	653	4.4
合計	110,792	100.0	112,423	100.0	1,631	1.5

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計3,136百万円、当連結会計年度では計3,220百万円となっております。

#### 通信販売事業

当事業では、栄養補助食品やスキンケア製品等の通信販売を行っており、積極的な広告展開やダイレクトメールを中心とした販売促進活動により、新規顧客の開拓と既存顧客への継続購入促進に努めました。

その結果、売上高は10,380百万円と前連結会計年度に比べ508百万円(5.1%)の増収、セグメント利益(経常利益)は137百万円と前連結会計年度に比べ180百万円(△56.7%)の減益となりました。なお、営業利益は132百万円と前連結会計年度に比べ179百万円(△57.4%)の減益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

#### 医療関連事業

当事業では、国内で市場の拡大が見込まれる整形外科領域と手術室関連領域に特化する選択と集中を図りました。また、平成23年7月31日付けでMBO方式により、イーベントメディカルインコーポレーティッドの全株式を譲渡しました。

その結果、売上高は10,476百万円と前連結会計年度に比べ1,707百万円(△14.0%)の減収、セグメント利益(経常利益)は1,334百万円と前連結会計年度に比べ145百万円(12.3%)の増益となりました。なお、営業利益は292百万円と前連結会計年度に比べ40百万円(16.0%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月期)		当連結会計年度 (平成24年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル	10,213	83.8	8,965	85.6	△1,247	△12.2
イーベント社	915	7.5	427	4.1	△487	△53.3
その他	1,055	8.7	1,083	10.3	27	2.6
合計	12,183	100.0	10,476	100.0	△1,707	△14.0

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

#### その他事業

上記の3事業をサポートする当事業(運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,254百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(△0.1%)の減収、セグメント利益(経常利益)は1,233百万円と前連結会計年度に比べ569百万円(85.8%)の増益となりました。なお、営業利益は554百万円と前連結会計年度に比べ383百万円(223.9%)の増益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計5,149百万円、当連結会計年度では計5,147百万円となっております。

翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成24年3月期)		翌連結会計年度 (平成25年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	131,166	100.0	132,000	100.0	833	0.6
営業利益	19,298	14.7	20,000	15.2	701	3.6
経常利益	20,092	15.3	20,900	15.8	807	4.0
当期純利益	11,726	8.9	12,500	9.5	773	6.6
1株当たり当期純利益(円)	286.36		305.26		18.90	6.6

今後の我が国の経済は、先行きが未だ不透明であり、消費マインドの回復も期待しづらいことから、今後も厳しい経済環境が続くと推測されます。

このような状況にあつて、当社グループでは「あったらいいな」をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し成長を促すと同時に、基盤となる既存ブランドの育成に努めてまいります。また、今後大きな成長が見込める海外事業と通信販売事業には、積極的に経営資源を投入し、さらなる売上拡大を目指してまいります。

翌連結会計年度の見通しは以下のとおりです。

売上高は132,000百万円と当連結会計年度に比べ833百万円(0.6%)の増収となる見込みです。営業利益は20,000百万円と当連結会計年度に比べ701百万円(3.6%)の増益、経常利益は20,900百万円と当連結会計年度に比べ807百万円(4.0%)の増益となる見込みです。当期純利益は12,500百万円と当連結会計年度に比べ773百万円(6.6%)の増益となる見込みです。

セグメントの業績見通しは次のとおりです。

家庭用品製造販売事業では、消費マインドの低下や低価格志向が進むなか、お客様の潜在ニーズを満たし、新たな需要喚起を図るため、今春、薬用炭を配合した新発想の腸内環境改善薬「クレンジル」や、本格的なアロマの香りが楽しめる芳香消臭剤「消臭元アロマポット」、暑い夏に瞬時に頭を冷やす頭用冷却スプレー「ヘッドクール」など、新たな価値を付加した15品目の新製品を発売しました。既存ブランドにおいても、ブランドごとに策定したマーケティングプランに基づき、積極的な販売活動に努めます。また海外事業では、カイロや「熱さまシート」を中心とした販売戦略のもと、さらなる売上拡大に取り組んでいきます。これにより、売上高は119,100百万円と当連結会計年度に比べ6,676百万円(5.9%)の増収、セグメント利益(経常利益)は18,600百万円と当連結会計年度に比べ1,053百万円(6.0%)の増益となる見込みです。なお、営業利益は19,300百万円と当連結会計年度に比べ982百万円(5.4%)の増益となる見込みです。

通信販売事業では、栄養補助食品やスキンケア製品を中心とした新製品を開発し、また積極的な投資を行うことで、事業拡大に努めていきます。これにより、売上高は13,000百万円と当連結会計年度に比べ2,619百万円(25.2%)の増収、セグメント利益(経常利益)は400百万円と当連結会計年度に比べ262百万円(191.4%)の増益となる見込みです。なお、営業利益は400百万円と当連結会計年度に比べ267百万円(201.4%)の増益となる見込みです。

医療関連事業では、平成24年5月31日付け(予定)で、連結子会社である小林メディカル株式会社の株式の80%を三菱商事株式会社に譲渡し、小林メディカル株式会社は連結子会社から持分法適用関連会社となります。これにより、売上高は2,300百万円と当連結会計年度に比べ△8,176百万円(△78.0%)の減収、セグメント利益(経常利益)は800百万円と当連結会計年度に比べ△534百万円(△40.0%)の減益となる見込みです。なお、営業損失は200百万円(当連結会計年度は営業利益292百万円)となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	134,356	147,890	13,534
純資産	91,342	101,879	10,536
自己資本比率	67.9%	68.8%	0.9%
1株当たり純資産	2,226.42円	2,484.08円	257.66円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,168	17,250	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,378	△2,929	5,449
フリー・キャッシュ・フロー	4,789	14,320	9,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,154	△3,292	1,862
現金及び現金同等物期末残高	31,963	42,835	10,872

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して13,534百万円増加いたしました。

流動資産では、現金及び預金が10,872百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,234百万円増加し、商品及び製品が1,103百万円増加し、繰延税金資産が882百万円減少いたしました。固定資産では、のれんが429百万円減少し、投資有価証券が1,879百万円増加し、繰延税金資産が1,032百万円減少いたしました。流動負債では、未払金が1,810百万円増加し、未払法人税等が2,320百万円増加し、返品調整引当金が622百万円減少いたしました。純資産では、利益剰余金が8,941百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,508百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は17,250百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19,822百万円、減価償却費が2,727百万円、売上債権の増加額が2,060百万円、たな卸資産増加額が1,018百万円、利息及び配当金の受取額1,036百万円、法人税等の支払額が4,761百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,929百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が39,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入が41,000百万円、有形固定資産の取得による支出が1,747百万円、投資有価証券の取得による支出が1,248百万円、子会社株式の取得による支出が979百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,292百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が2,785百万円、リース債務の返済による支出が462百万円があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より10,872百万円増加し42,835百万円となりました。

#### 翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金は前連結会計年度並みを予定しております。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	60.9	64.0	67.9	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.8	106.3	119.5	117.5	114.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	193.6	75.9	184.0	277.7	613.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保し、利益還元重視の姿勢を強化してまいります。

配当につきましては、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成24年3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当78円（中間期末35円、期末43円）、平成25年3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当78円（中間期末39円、期末配当39円）とする予定です。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において薬事法等関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑩情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑪知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑫株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。